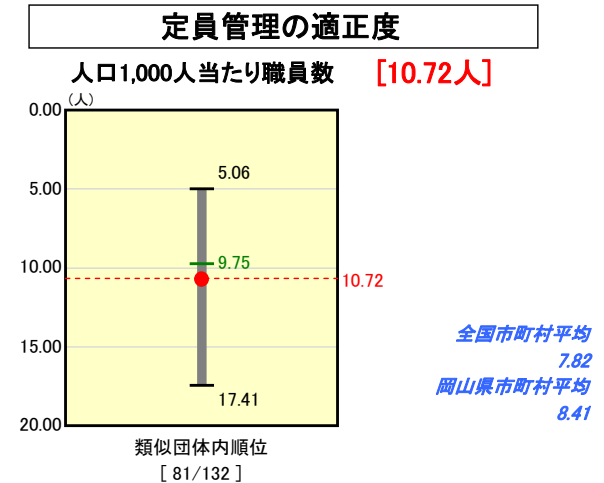
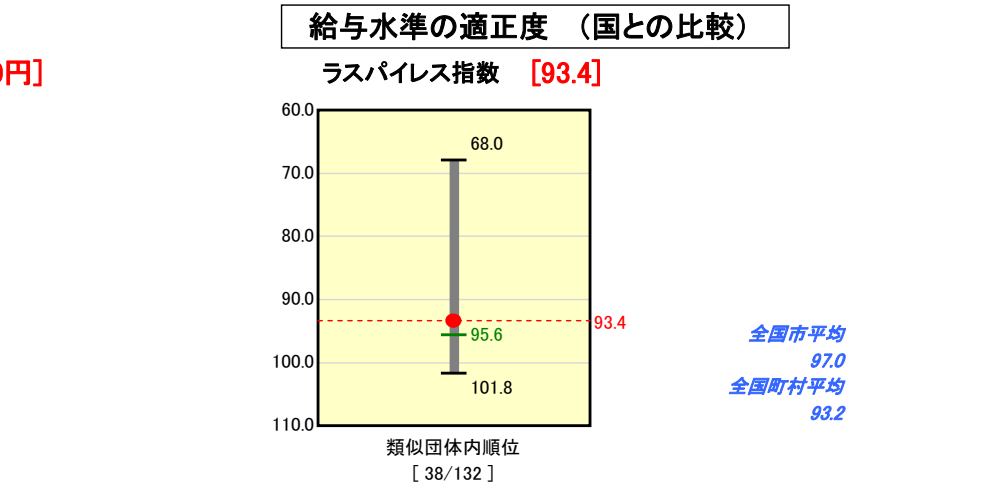
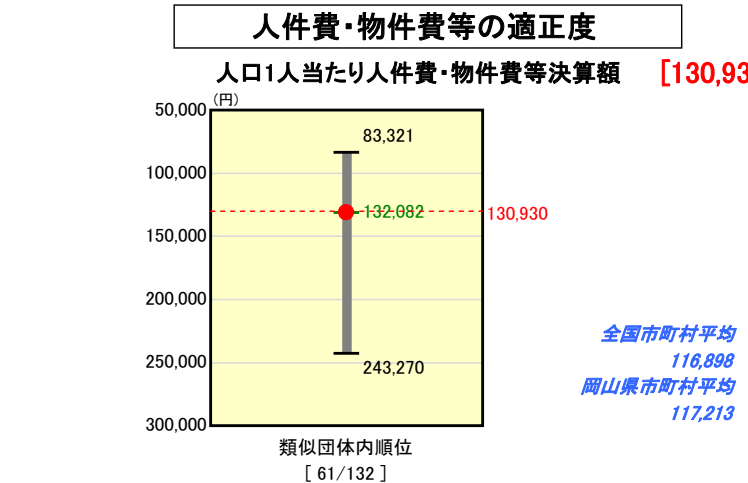
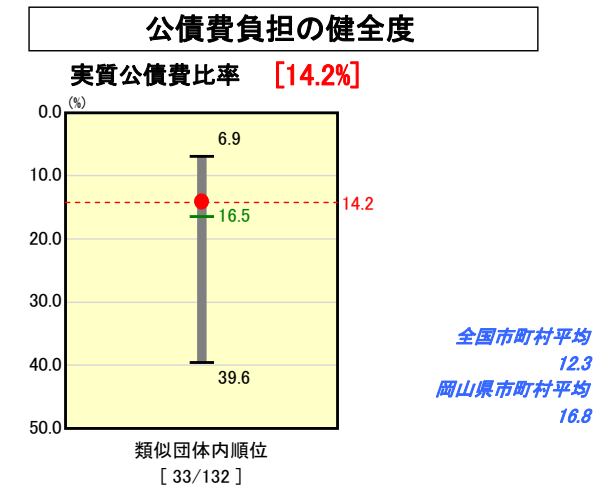
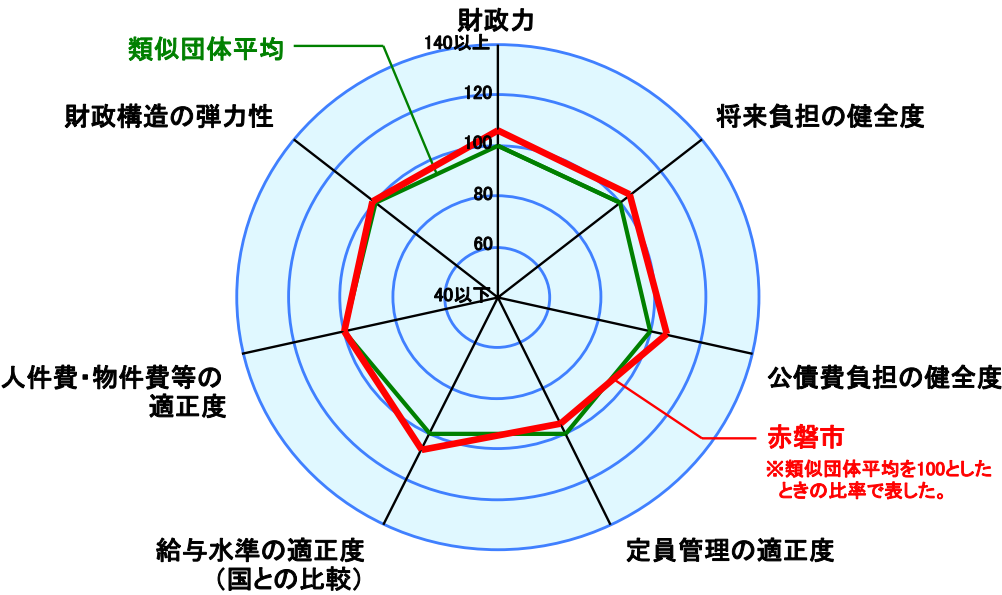
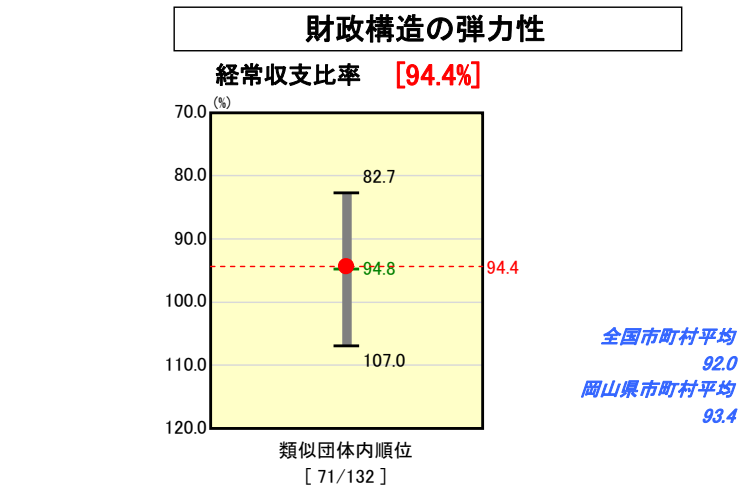
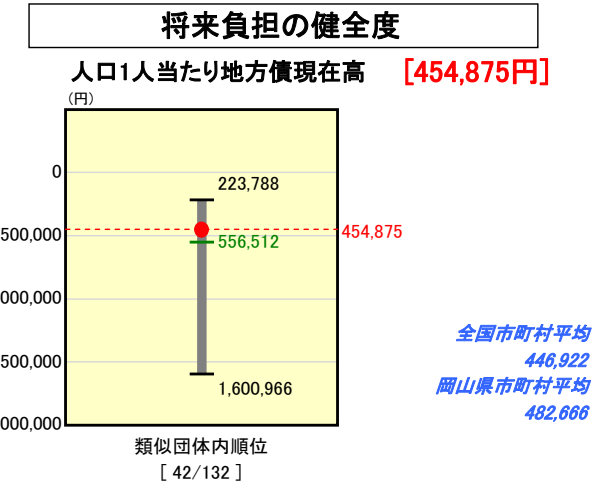
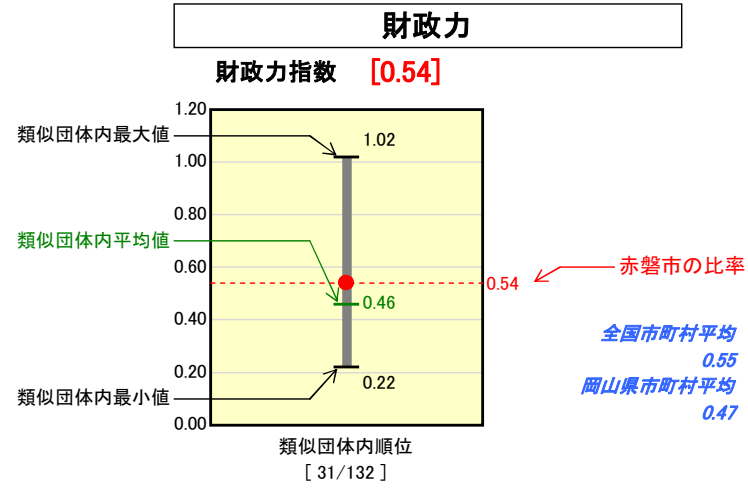


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

岡山県 赤磐市

人口	45,154	人(H20.3.31現在)
面積	209.43	km ²
歳入総額	18,659,077	千円
歳出総額	17,755,222	千円
実質収支	877,543	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 合併後連続して緩やかながら伸びが見られ、類似団体平均を上回っているが、全国的な不況により先行きに不安を感じている。退職者の補充抑制、経常経費の抑制による歳入の削減、市税の課税客体の把握と収納率の向上による歳入の確保により、財政の健全化を図る。

経常収支比率: 対象者の拡充などにより扶助費の伸びが著しかったが、行財政改革による義務的経費の削減で経常経費は昨年度より微減となり、類似団体平均とほぼ同じとなった。退職者の補充抑制、より一層の経費節減を図り、市税等の収納率の向上、使用料・手数料の適正化により経常収支比率の低下を図る。

ラスパイレ指数: 類似団体平均を下回っているが、今後も給与の適正な運営に努める。

実質公債費比率: 過去の起債抑制により、今のところ類似団体平均を下回っているが、近年の合併特例事業等の実施により公債費の伸びが予想されるため、今後上昇する兆しがある。事業の精査により、起債抑制を図り、適正な範囲内での財政運営を行う。

人口1人当たり地方債現在高: 過去の起債抑制によって類似団体平均を下回っているが、合併特例事業等の実施により地方債現在高も増加の傾向にある。今後事業の延期・整理・縮小を行い、起債限度額を設け、増加の抑制に努める。

人口1,000人当たり職員数: 消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っているため、類似団体平均を上回っている。指定管理者制度、民間委託の活用、人材育成を図り職員の適正配置を行うことにより少人数でのサービス向上を目指す。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 類似団体平均をやや下回っているが、全国及び県市町村平均は上回っている。消防業務、保育所運営、ごみ処理等の業務を直営で行っていること等の理由により、人件費が多くなっていることが要因と考えられる。退職者の補充抑制、物品等の一括管理、指定管理者制度の導入などにより経費削減を図っていく。